

# 連合北海道 第37回年次大会 開催報告

連合北海道は衆議院選挙等の影響で延期していた第37回年次大会をグランドメルキュール札幌大通公園ホテルにて12月17日に開催し、2025年度活動方針、一般会計予算、2025春季生活闘争方針、第50回衆議院議員選挙のまとめなどを満場一致で可決した。

公務の都合により開会前に、逢坂誠二衆議院議員、三橋剛副知事、町田隆俊札幌副市長から来賓挨拶をいただいた。



左から逢坂衆議、三橋副知事、町田札幌副市長



新名議長(JAM)と西部議長(北教組)

JAM 北海道の新名玲子代議員、北教組の西部真紀子代議員が議長団に選出された。

## 【主催者挨拶】

須間会長の挨拶では、年初の能登半島地へのカンパやボランティア参加のお礼、2025春季生活闘争での労務費を含む価格転嫁や適正価格の重要性、総合警備保障北海道支社ユニオンの組織化報告、衆議院選挙と来夏の参議院選挙に向けた2議席確保に向けた取り組み、平和希求、ジェンダー平等推進に沿った女性役員の選出、来年4月施行のカスタマーハラスメント防止条例について触れ、「働く仲間が困難な局面にある今こそ、仲間を結集し、組織の力を発揮して職場や地域で運動の全身を目指していこう」と呼びかけた。（須間会長の挨拶全文は、別添資料を参照のこと）

## 【来賓あいさつ】

### 則松佳子連合副事務局長（抜粋）

第50回衆議院選挙においては短期決戦の中で最期まで粘り強くご奮闘いただき、連合北海道の推薦候補全員の当選を勝ち取ったことに敬意を表す。「与党を過半数割れに追い込み政治をリセットする」との明確な目標を掲げて、全国の仲間の懸命な努力で達成できた。連合としては働くことを軸とする安心社会の実現に向けて、立憲民主党、国民民主党と連携し、地方連合会、構成組織、連合本部が一丸となって働く者や生活者に寄り添った政治や政策の実現に力を注いでいく。



則松佳子副事務局長

元日の能登半島地震の被災地が9月には豪雨災害に遇う未曾有の状況となった。連合はこの間組織を挙げてカンパやボランティアに取り組んできた。取組のひとつとして被災地で緊急避妊薬の配布に関わる取り組みも行った。長期にわたる災害復興の過程において性犯罪性被害の発生は、過去の災害から明らかになっており、性被害が起きないこと、支援の取り組みが利用されないことが一番だと心から祈っているが、この取り組みを知っていただくとともに広く周知することが、犯罪抑止効果にもなることから、ぜひ関心を寄せていただきたい。

2025 春季生活闘争では、一步踏み出したステージ転換が確実なものとなるよう注力していかなくてはならない。継続的な賃上げと格差是正に向けて、取引の適正化や労務費を含めた価格転嫁を進めていく。

ジェンダー平等・多様性について、フェーズ2の取り組みに移行した。日本のジェンダーギャップ指数が示す通り、取り組みは待ったなしの状況が続いている。固定化された意識の改革やバイアス

を取り除くことが容易ではないことは承知しているが、まずは私たち一人一人が自分自身の問題として捉え直し、ジェンダー平等実現に向けた環境整備に尽力いただきたい。

終わりに、ノーベル平和賞授賞式で日本被団協の田中さんが、核兵器廃絶の運動が世界の若者に継承されることに高い期待を語るとともに、最後に、人類が核兵器で自滅することのないようにと語った。「平和なくして労働運動なし」という私たちの信念を改めて皆さんと確認し、挨拶とする。共に頑張りましょう。

このほか、国民民主党 北海道総支部連合会 藤井幹事長、社会民主党北海道連合 相馬代表、道議会議員団会議 梶谷会長、北海道農民連盟 大久保委員長、北海道労働者福祉協議会 杉山理事長からもご挨拶をいただいた。

## 【2024年度活動報告】

金子ユリ副事務局長から「2024年度活動経過」、小倉佳南子総務財政局長から「2024年度会計決算」が報告され、確認された。



金子ユリ副事務局長(左)と  
小倉総務財政局長

## 【議案提起】

午後からは、和田英浩事務局長から「2025年度活動方針案」、山田新吾組織労働局長から「2024春季生活闘争のまとめ案及び2025春季生活闘争方針案」、和田事務局長から「第50回衆議院議員選挙のまとめ案」が一括提起された。

## 【代議員からの発言】

これらの議案に対し、JR 総連高橋秀幸代議員から「25回目を迎えた旅のプレゼント協力御礼、公共交通の安全・安心」、私鉄総連大岩伸一代議員から「5年を超える函館バス闘争経過と共闘御礼」、JP 労組の及川智広代議員から「参院選候補複数擁立の早期判断と社会保障制度のあり方議論」、自治労の瀧口和成代議員から「寒冷地手当闘争と選挙の知友人紹介活動」、北教組大野憲昭代議員から「教職員の過重労働解消と授業時数削減」、情報労連中川裕美子代議員から「在宅勤務を見据えた署名活動の在り方とリングプル回収の具体化」、電力総連天水春奈代議員から「政策制度実現に向けた立憲・国民両党の推薦議員との連携」、JAM 島田暢如代議員から「産別運動と産別間の連携強化」等についての発言があった。

## 【執行部 答弁】(抜粋)

山田新吾 組織労働局長

【自治労 瀧口代議員への「寒冷地手当」に関する答弁】

12月からガソリンや灯油への補助金が段階的に縮小され、厳冬期を迎え灯油代などの家計に与える影響は少なくない。いかなる雇用区分であっても家計にお行ける暖房費は変わらず、支給できるとされているならば、(寒冷地手当は)支給されるべきと考える。

道内の民間事業所の50.7%で名称は違えど暖房手当などが支給されている。支給事業所は減少傾向にあるものの、廃止の際にも原資の一部を他の手当に振り替えるなどの措置もされていると理解している。

【JAM 島田代議員への「労務費を含めた価格転嫁」等への答弁】

労務費を含めた価格転嫁については、ものづくり産業のみならず全産業に関わる喫緊の課題。本道においては中小企業が多く、実質賃金の向上には原資の確保が必要であり、「パートナーシップ構築宣言」の実効性、「労務費の適正な転嫁のための価格交渉に関する指針」を着実に進める必要がある。1月の政労使会議、4月の公正取引委員会事務総局北海道事務所、北海道経産局への要請などあらゆる場面において適切な価格転嫁や適正取引を訴えていく。特に3月4日に経済5団体との懇談会では、経営トップのみならず、実際に価格交渉の担当者これら指針等を遵



山田組織労働局長

守させなければならないことを訴え、適正取引に向けた環境整備に取り組む。

### 皆川洋仁 組織対策局長

【私鉄総連 大岩代議員・JR 総連高橋代議員 函館バス不当労働行為に関する答弁】

今年1年で最高裁における3件の会社の上告が棄却され、労働組合の主張を全面的に認めた判断が示されたにも関わらず、いまだ職場復帰がなされないなど、会社の対応は許されるものではない。これは一産別・単組の課題ではなく、労働組合法ひいては憲法を無視し、連合に結集する我々労働組合への攻撃であると受けとめ、全体で支援していく。

函館バス(株)は函館市営バスの移管を受けた経緯により、函館市が主要株主であり、事業の維持安定のため近隣市町村からも多額の公金が支出されているなど、準公的企業と位置づけられるべき企業。労働組合を敵視し違法行為を続け、プライドをもって働いてきた多数のバス乗務員を離職に追い込み、人手不足による減便・廃止などを利用者・市民・道民に転嫁することは到底認められない。引き続き、渡島・檜山地協、当該産別、全構成組織・地域と連携し戦い抜く。あわせて私鉄総連が取り組む「物販支援カンパ」への協力をお願いしたい。



皆川組織対策局長

### 荒木敏安副事務局長 兼 道民運動局長

【JR総連高橋代議員 「旅のプレゼント」に関して】

「旅のプレゼント」はJR東日本労組とJR北海道労組が中心となり、1994年から11年間にわたり、6500人の障がい児とその家族を首都圏から北海道へ2泊4日の旅に招待してきた。2005年からはJR北海道労組がその意義を引継ぎ、道内各地へ障がいを持つ子供たちとその家族に、鉄道の旅を楽しんでもらう取り組みと承知している。25回目を迎えたことに敬意を表し、今後も協力していく所存。



荒木副事務局長

【北教組大野代議員 教職員の長時間労働にかかる答弁】

教職員の長時間労働の一因は、公立学校の教員に残業代を支払わないとする「給特法」にある。文部科学省は基本給の4%の「教職調整額」を13%以上にすることを次年度予算要求するなど、課題は認識されているものの内容は不十分である。給特法の廃止または抜本的な見直しを求めて定数改善に向けた対応が必要と考える。

「持続可能な学校の実現をめざす」自治体意見書採択に向けては各地域の理解と協力が不可欠であり、北教組の支部役員と地協地区連合、関係議員との連携にご協力いただきたい。

【情報労連中川代議員 オンライン署名に関する答弁】

オンライン署名に関しては他の署名要請が相次ぐなどの課題も散見されている一方で、オンライン署名システムを自前で構築するには巨額の費用がかかるため、汎用システムを利用せざるを得ない実情があるとも聞いている。時代の変化に応じた署名やカンパ方法について、今後該当産別や組織と連携し模索していきたい。

リングプル回収については、具体的な取り組み内容は未定で、様々な団体があることや運搬費用、アルミと鉄の分別などの課題もあることから決定次第、皆様へのご協力をお願いしたい。

### 永田重人総合政策局長

【JP 労組及川代議員 社会保障と税に関する答弁】

連合は、『103万円の壁』について、給与所得控除55万円を引き上げると同時に、基礎控除は税額控除として、持続性のある税制度の確立を求めて、『106万円の壁』については、働く者の安心・安全を担保するため、すべての労働者に社会保険を完全適用するよう求めている。低所得者の社会保険料負担については、「給付付き税額控除の仕組み」を活用し、引ききれない分を給付する「就労支援給付制度」により、保険料負担の軽減を図るべきである、としている。



永田総合政策局長

『所得税と個人住民税の基礎控除の引き上げ』によって生ずる「約8兆円の減収」となる財源確保については連合本部も懸念し、「国が責任をもって手当する必要がある」と述べている。連合本部と連携し議論・情報共有を図ってまいりたい。

また、「三位一体の労働市場改革」、とりわけ「ジョブ型雇用」は、日本の労働法制にもたらす影響が生じる可能性があることを強く主張した上で、労働条件の明確化や「ジョブ型雇用」ではない労働者との均衡処遇、職務や勤務地の消滅の際の雇用終了のあり方について、労働者に対し労働条件等の不利益な取扱いが生じないよう、連合本部と連携を図るとともに、意見反映を行っていききたい。

#### 【JR 総連高橋代議員 ライドシェアに係る答弁】

2024年7月に国交省に対し、ライドシェアについては連合北海道としては容認できず、業務委託などの曖昧な雇用契約を禁止して、タクシー会社とドライバーの直接雇用により、乗客の安全・安心の確保に努めるべきであると指摘した。

連合北海道国会議員団会議16人と連携を図りながら、国会対策も含めて対応していききたい。公共交通機関の人材不足による利用者の生活や利便性、経済への影響等についても、連合北海道「地域公共交通を考えるPT」において議論し、「国や道に対する要求と提言」などにより、課題の解決に向けて取り組んで参りたい。

### 和田英浩事務局長

#### 【政治分野に関わる答弁】

第50回衆議院選挙は、与党側の敵失の結果でもあり、これからはまさに正念場となる。両党には地域での体制づくりを急務で進めるよう伝えており、政策共有のためにも体制づくりは必須。

来夏の参議院議員選挙に関し、民主調整連絡会議における複数擁立の可否について早期判断を求める意見があった。ジェンダーバランスに配慮して両党および農民政治力会議も含めて候補者選定をお願いしており、2議席獲得に向けて連合北海道としての役割を果たしていく。

電力総連からの「現実的かつ建設的で信頼のおける政策を掲げること」については、エネルギー政策に関して連合のスタンスを理解してもらおう努力をし、共有に努めていく。議員本人の声でしっかりと当該産別と課題認識することなども肝要と伝えている。

自治労からの「与党との対立軸を打ち出しめざすべき社会像を明示による政策論争の展開」に関しては、自民党に利することなく野党の塊を作るよう連合本部とも連携し、引き続き四者会議の中でも連合北海道としての存在を示していく。「知友人紹介活動のSNSの活用」については、衆議院議員選挙では、短期間での取り組みで試行錯誤的になったことは事実。次期参議院議員選挙や地方選挙に向けて、進化させていきたい。組合員の意識変化による対応が求められているが、組合役員が直接現場の組合員に声かけすることは時代が変わっても信頼できる取り組みであると考えている。SNSはオールドメディアとの対比で取り沙汰されることが増えているが、相乗効果を狙う組み合わせは手探りであり、技術的な提案を含めご意見を頂戴したい。



和田事務局長

賛成多数で第1号～3号議案は提案通り可決された。

#### 【第4号議案 2025年度一般会計予算案】

小倉総務財政局長より、昨年の大会で会計期間が改定され、すでに2024年7月～2025年6月の会計年度に入っていることが説明された。一方で、印刷代や消耗品費が物価同様値上がりしている中で、コロナ禍から脱却し集会や大会、対面での会議など、効率的な運営が求められることなどの提起があった。第4号議案は賛成多数で可決された。

## 【5号議案 役員の一部改選】

基幹労連 荒川孝志会長代行、UAゼンセン奈良靖副会長、北教組山谷一夫副会長、北教組菊地貴子執行委員(女性委員会事務局長)が新たに選任された。(今回の大会をもってUAゼンセン砂長勉会長代行、北教組木下真一副会長、北教組田中紀恵執行委員が退任された。)

## 新任役員のみなさん



荒川孝志会長代行  
(基幹労連)

奈良 靖副会長  
(UA ゼンセン)

菊地貴子執行委員  
(北教組)

※ 新任の山谷副会長は欠席

第6号議案で、砂長前会長代行に連合北海道顧問の委嘱が確認された。

第7号議案では退任役員表彰が確認され、感謝状等の授与があった。

## 退任あいさつをされる役員のみなさん



砂長前会長代行

木下前副会長

田中前執行委員



27代高校生平和大使の  
高佐安里さん(左)と皆川舞奈さん

## 【特別報告 高校生平和大使 国連欧州本部訪問報告】

第27代高校生平和大使の高佐安里さん、皆川舞奈さんから、8月に国連欧州本部等を訪問した際の特別報告をうけた。また、北海道の高校生平和大使が中心となって、クラウドファンディングを活用した「被ばくピアノコンサート」を2025年3月に企画していることの報告もあった。

最後に須間等会長の団結ガンバローで大会は幕を閉じた。



年次大会 会場の様子



須間会長の発声で 団結ガンバロー